

プロジェクト課題活動実績

課題名：集落営農法人の経営改善及び新規就業者の確保・育成

萩農林事務所農業部 チーム員：藤本貴久、北村真一郎、福田浩久、石津恭子、中村美子

<活動事例の要旨>

- ・各法人毎に経営実績や意向把握を行い、各法人毎の課題を整理し、関係機関で共有化するとともに、地域ごとに重点支援法人を設定し、関係機関で経営改善に向けた支援を実施した。
- ・タイプ毎にモデル法人を設定し、その法人の課題解決に向けて取り組んだ。
- ・新規就業者の受け入れや定着に向けたマッチング活動や基礎講座の開催を行った。

1 普及活動の課題・目標

- ・高齢化等により産地が衰退する中で、当管内では、37の集落営農法人が設立され、農地を集積し、新たな土地利用型農業の担い手として期待されている。
- ・しかし、そのほとんどの経営は、主食用米に特化しており、平成26年の米価下落や収量減の影響を強く受け経営の悪化が懸念されている。また、平成30年からは生産調整が廃止され、経営状況はますます厳しさを増すことが懸念されるため、将来に向けた経営改善と持続可能な経営体質への強化を図る必要がある。
- ・そこで、法人毎に経営改善目標を明確にし、その目標達成に向けた法人の取組を支援することで法人の経営体質の強化と自立を促す。

<目標>

- 集落営農法人の経営面積の複合化率 33%以上 ※H26：25%
- モデル法人の設置・育成（土地利用型・雇atype・連合体）タイプ毎 1法人以上
- 新規就業者受入法人 14法人

◎活動年度：平成27年～平成29年

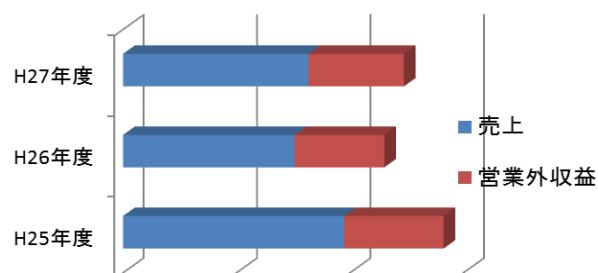
2 普及活動の内容（平成28年度）

(1) 法人の経営状況の把握と経営改善目標の明確化

ア 法人の経営状況の把握と共有化

- ・集落営農法人（37法人）のH27年度実績を総会資料を基に整理した。（4～5月）

| | 売上 | 営業外収益 |
|-------|-----------|-----------|
| H25年度 | 975,045千円 | 437,674千円 |
| H26年度 | 756,761千円 | 394,385千円 |
| H27年度 | 817,604千円 | 420,483千円 |



- ・集落営農法人（37法人）の重点取り組み課題と担い手対策について聞き取り調査を行った（JA、農業部）
- ・H29・30年産に向けた主穀品目の作付け計画について各法人の意向を調査した。（JA主体：12月）

イ 経営改善目標の明確化

- ・上記各法人の経営状況・課題を各幹事会で共有化するとともに、各幹事会毎に重点支援法人を選定し、経営改善に向けた取組支援を行った。（現時点10法人）

ウ 取組結果等の共有化

- ・ P Jの活動内容をあぶらんど萩地域農業推進協議会の重点取組事項として位置付けた。(6月)
- ・ 各機関の部・課長級の会議(関係機関調整会議・推進協議会幹事会)でプロジェクトの内容及び進捗状況について説明し共有化を図った。(6回)
また、法人の共通課題である主穀品目の推進方向(推進面積)について協議を行った。

(2) タイプ毎のモデル法人を育成

ア 土地利用型(主食用米からの脱却)

阿武町のI法人をモデル法人として、経営改善に向けた取組支援を行った。

※全農「手取り最大化P J」と連携した活動

- ・ 低コスト・省力化技術の実証ほを設置し、調査や巡回を通じ生産安定に向けた支援を行った。
 - 「あきだわら」の鉄コーティング直播の実証
→ 研修会を開催(5/12開催)により取り組みを他法人へ紹介した。
 - 「コシヒカリ」の省力化資材(箱まかせ)の実証
- ・ 今年度の取組結果及び次年度の取り組みについて関係機関で事前協議し、それをもとに、法人に提案した。



イ 雇用型(若い従業員を年間雇用)

萩市のH法人をモデル法人として、経営改善に向けた取組支援を行った。

※全農「手取り最大化P J」と連携した活動

- ・ 低コスト・省力化技術の実証ほを設置し、調査や巡回を通じ生産安定に向けた支援を行った。
 - 「ひとめぼれ(主食用米)」の鉄コーティング直播・除草剤水口処理の実証
 - 「あきだわら(飼料用米)」の省力化資材(流し込み施肥)の実証
 - 大豆単収向上対策(排水対策・雑草対策・窒素施肥・適期収穫)、新品種「はつきやか」の実証・展示
 - 野菜の適期管理の徹底及び白ねぎの栽培体系の確立



ウ 連合体型（法人連合・統合、近隣地区の編入）

阿北地区での法人間連携の取組を連合体型モデルとして取組支援を行った。

○大豆の生産安定と作業体系の体制整備

随時、生育状況に応じた適期管理の徹底指導（全ほ場別）や機械作業の効率利用（団地間での調整）に向けた体制整備について支援を行った。また、新品種「はつさやか」の実証を行った。法人連合体としての大豆生産を考える場として「大豆反省会」を開催予定。

○施設園芸導入検討

法人と関係機関でのプロジェクト会議を開催（月1～2回）し、月1～2回で基本的な考えやスケジュールの作成、経営収支等について整理し共通認識を図るとともに、事業ごとに担当者を明確にし、効率的な活動ができるようにした。

○加工の検討

新たな事業検討として加工事業について地元女性（既存法人より選出）を中心に協議を行った。（3回）



オ 活動成果の地域への波及

地域営農連携協議会の活動強化に向けて支援を行った。

- ・総会で全法人に対して聞き取り調査の実施することとその結果に基づいた視察等の活動を行うことを提案した。
- ・経営改善及び労力過不足等の聞き取り調査を実施した。（9月下旬）
- ・上記全法人聞き取り調査結果を基に課題を整理して視察先を選定した。そして、島根県の先進地視察（担い手対策をテーマとした）を実施し、21法人が出席した。（11・12月）



(3) 新規就業者の受入体制の整備支援

ア 新規就業者の受入体制の整備支援

- ・全法人に対して担い手に対する現状と課題調査を実施（9月下旬）し、担い手の雇用や担い手確保状況に応じてタイプ別に整理した。
- ・既に雇用をしている法人や新たに雇用意向のある法人の知識と受入体制の向上を図るために県法人協と共催で研修会「経営管理研究会2回」を開催した。（萩市：1月、管内9法人）



- ・県・市ガイダンスへの情報提供や積極的な参加誘導（1月、3月）

イ 研修活動の支援(農大との連携)

- ・農大と連携し、農大生〇氏について管内法人で短期、長期研修の受入を支援した。（6月、9月）

ウ マッチング活動の支援

- ・萩市内集落営農法人連合体での就業を希望する農大生と法人とのマッチングを図った。（12月）
- ・阿武町の法人への就業の意向のある協力員の研修や法人内体制の整備を支援（1月）

エ 新規就業者のフォローアップ支援

- ・阿中農業基礎講座（7月、12月、3月）
むつみ、福栄、福賀の新規就業者（新規就農も含む）に対して機械作業などの基礎知識の習得や相互経営訪問、交流会を開催した。



3 普及活動の成果と残された課題

(1) 法人の経営状況の把握と経営改善目標の明確化

- ・全法人の経営状況の取りまとめと意向調査等により各法人の課題整理が出来た。
- ・各幹事会での各法人の課題の共有化と重点支援法人への支援活動ができつつある。

- ・推進協議会での重点取り組み事項として位置づけられ関係機関が一体となった取り組み展開ができた。
- ・地域営農連携協議会の活動が強化され（聞き取り調査や先進地視察、研修等の開催）

(2) タイプ毎のモデル法人の育成

ア 土地利用型

- ・今年度の取り組み結果と次年度の実証ほの設置内容について関係機関及び法人とで意識統一が図られた。
- 残された課題としては、各実証ほの単収向上を図るとともに、土地利用型品目の中での主食用米の位置づけを明確にする必要がある。

イ 雇用型

- ・今年度の取り組み結果と次年度の実証ほの設置内容について関係機関及び法人とで意識統一が図られた。
 - 直播・移植栽培より1割程度の減収（播種量不足・追肥遅れ等が主要であり、改善可能）したもの、懸念していた雑草対策や倒伏は無かったことから、省力化技術（育苗作業を省ける）として可能性あり、病虫害防除を含む収量安定の実証が必要。
 - 省力化資材・省力化と収量性は確認できたが、安定した除草効果や施肥効果のための適切な水管理が必要となる（逆に労力がかかる）ため、省力的な水管理技術の実証が必要。
 - 大豆・管理技術力は高水準と確認できたが、作付けほ場の条件から開花期の灌水ができないことで安定した高単収を得にくい（天気まかせでリスクがある）環境。安定した法人経営を考えた場合、当法人での大豆栽培は再検討が必要。
 - 野菜・キャベツの周年栽培（作型・品種の組み合わせ）や白ねぎの栽培体系の確立（マニュアル作成、機械化体系）はほぼできたが更なる生産安定に向けた指導が必要。
- また、作業者の減による法人の雇用体制の確立が急がれる。

ウ 連合体型

- ・大豆については、適期管理の重要性については理解されつつあるものの団地間に収量の格差（坪刈収量で60kg～406kg、実収量で18kg～267kg）が大きい。また、法人連合体としての効率的な機械利用ができていない。などの問題が残っており、法人連合体自らが対策を図ることが必要。
- ・施設園芸については、基本的な考え方や事業スケジュールについて整理でき、法人、関係機関で共有化され農地取得や資金対応について具体的な取り組みが開始されている。今後、みらい基金申請に向けた協議会の設立と全体構想作成、最終的な事業計画の作成が必要となっている。
- ・また、活動を通じて取締役同士の考えにズレが生じてきており、将来ビジョン及び中長期計画作成により、お互いの意識統一を図る必要がある。

(3) 新規就業者の受入体制の整備支援

- ・各法人の労働力や雇用意向について整理が出来、各法人の段階に応じた支援活動のあり方について整理できた。
- ・法人での研修やマッチング活動を通じ、農大生1名が法人への就業の見込みとなった。
- ・新たに若い雇用を募集する法人の求人票が整理でき、県、市ガイダンスへの情報提供や積極的な参加が見られるようになった。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 法人の経営状況の把握と経営改善目標の明確化

- ・関係機関での活動状況の共有化と活動方針の協議の継続
- ・各幹事会での重点支援法人に対する重点支援（雇用型法人を重点）
- ・モデル法人での活動手法を他法人へ波及（研修会の開催）
- ・共通課題課題解決のための視察・研修会の開催や対策協議

(2) モデル法人の育成

ア 土地利用型

- ・課題解決のための実証圃を設置し、その調査結果を法人と協議しながら経営改善を進める。
→水稲低コスト生産(主食用米：低コスト資材、飼料用米：直播)の実証圃設置・調査
- ・経営改善に向けた経営計画の作成支援。（Z-BFMの活用）
→JAの主食用米産地戦略との調整が課題

イ 雇用型

- ・課題解決のための実証圃を設置し、法人と結果を協議しながら経営改善を進める。
→水稲省力・低コスト生産(主食用米：直播、飼料用米：省力資材等、水田センサ、資材直送)実証圃設置・調査、ICT（生産管理システム（アグリノート））の活動等
→野菜の適期管理・雑草対策指導及び白ねぎの生産体制の確立のための栽培管理重点指導（定植、土寄せ）
- ・経営改善に向けた経営計画の作成する。（Z-BFMの活用）
→オペ4名での効率的な作業体系の作成が必要

ウ 連合体型

- ・新法人としての今後の中長期事業計画（将来ビジョン）や取組む事業（優先順位付け）について明らかにする。
- ・法人連合体自らの大豆の生産管理体制の整備と大豆の新技术（追肥・排水対策）の提案や麦の栽培指導（排水対策、適期播種等）を実施する。
- ・施設園芸・加工の導入検討を支援する。（PJ開催）

(3) 新規就業者の受入体制の整備支援

- ・各法人の受入条件の把握と整理 →募集活動への結びつけ
- ・雇用のための受入法人の体制整備（法人内部の組織合意の徹底、経営体質強化、農閑期の品目選定等）